

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

- Aコース(為替ヘッジあり 年2回決算型) ● Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)
 - Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型) ● Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)
- 追加型投信／内外／債券



商品説明
サイトはこちら



当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等を実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岩井コスモ証券**

商号：岩井コスモ証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界最大級の債券運用会社 PIMCOが運用するPIMCOイン

■PIMCOが運用するPIMCOインカム戦略は、さまざまな市場局面を乗り越え、運用残高をのばして

※ファンドの投資対象である外国投資信託で行なう運用と同様の運用手法を指します。

債券運用における圧倒的な存在感

■世界最大級の債券運用残高

グループの債券アクティブ運用残高は1.59兆米ドル(約209兆円)と世界最大級
*2022年12月末時点、1米ドル=131.945円で円換算。

■約50年にわたる債券運用のパイオニアとしての歴史

1971年の設立から約50年、債券運用におけるリーディングカンパニーとして分析・運用に取り組み、ビジネスを継続的に拡大

独自のマクロ経済予測と高い分析能力

■定評のあるマクロ経済予測

PIMCOの経済見通しは年4回(例年3月、6月、9月、12月頃の開催)の全社的な経済予測会議に支えられています。

年1回：長期経済予測会議

今後3-5年間の見通しに焦点を当て、経済界著名人・学界識者を招き、世界経済や金融市場を分析します。

年3回：短期経済予測会議

6-12ヵ月間の見通しに注目し、最新の情報を取り入れながら長期投資戦略を調整する余地がないかを議論します。

■高いリサーチ能力から生まれる投資判断

広範囲なネットワークや、厳密な情報分析等を駆使し、投資する債券の銘柄を選定します。

グローバル・アドバイザリー・ボード(GAB)

2023年10月末時点

FRB(米連邦準備制度理事会)元議長でノーベル経済学賞受賞*のベン・バーナンキ氏が議長を務めるGABは、世界的に著名な専門家で構成され、経済や政治の戦略的な発展と、それらが金融市場に与える影響に関する深い洞察をPIMCOに提供します。

※2022年



米連邦準備制度
理事会元議長
ベン・
バーナンキ博士

(出所)PIMCO作成



元米大統領
首席補佐官
ジョシュア・
ボルテン 氏



英元首相
英元財務大臣
ゴードン・
ブラウン 博士



国連気候変動対策・
ファイナンス担当特使
マーク・
カーニー 博士



元米政策担当国防次官、
元戦略担当国防副次官補
ミシェル・
フロノイ 氏

上記の経済見通しは一例であり、すべてが予想通りとなっているわけではありません。

過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

カム戦略※

きました。

｜ PIMCOインカム戦略を支える運用責任者 ｜



ダニエル・アイバシン

グループ最高投資責任者
(グループCIO)
・PIMCO運用チームのグローバルの統括責任者
・2007年のインカム戦略設定来よりアルフレッド・ムラタと共同運用統括責任者を務める



アルフレッド・ムラタ

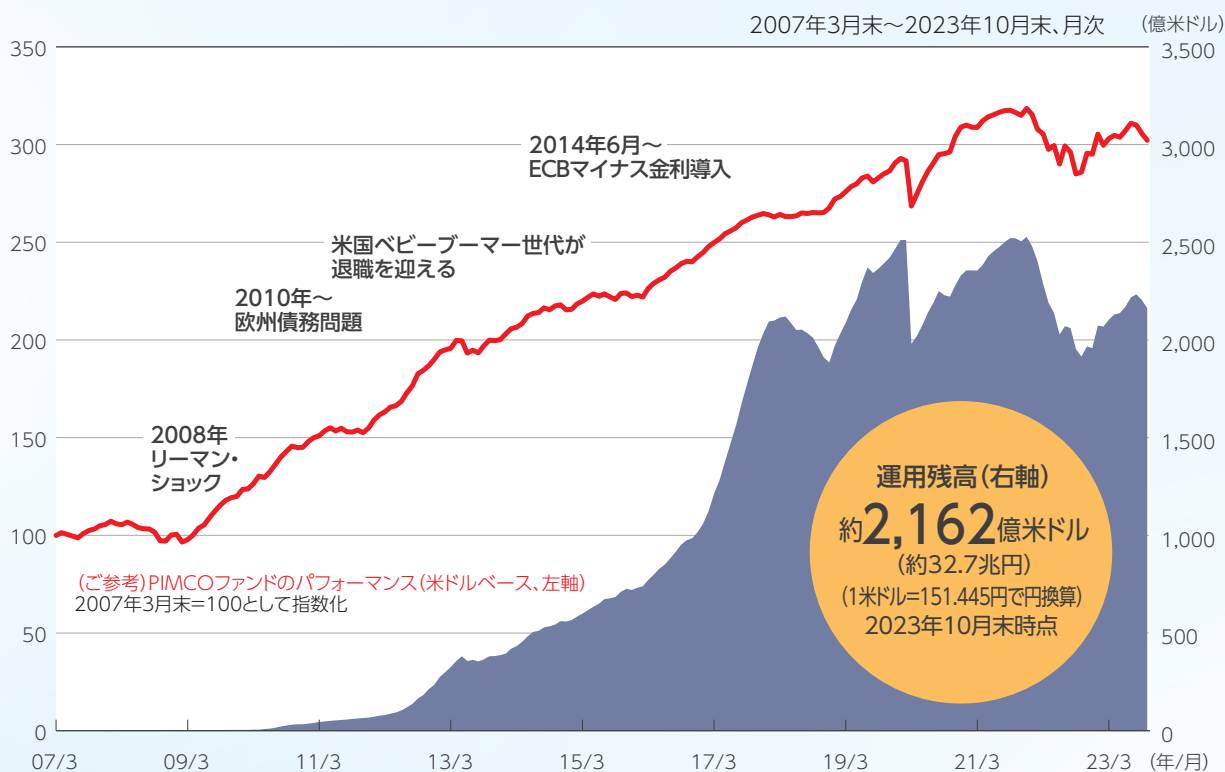
マネージング・ディレクター
・2007年のインカム戦略設定来よりダニエル・アイバシンと共同運用統括責任者を務める



ジョシュア・アンダーソン

マネージング・ディレクター
・共同統括責任者を務め、グローバルABS(資産担保証券)のポートフォリオ・マネジメントチームも統括

PIMCOインカム戦略の運用残高



・運用残高は、投資対象とする外国投資信託と同様の運用を行なう資産の合計値。
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドとは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日: 2007年3月30日)です(以下、PIMCOファンド)。パフォーマンスデータは費用控除前です。よって、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

PIMCOインカム戦略とは

- PIMCOインカム戦略は、「相対的に高いインカムの追求」と「投資元本の保全」を運用目標とする運用手法です。
- インカムを追求する「攻め」の資産と下落リスクへの対応としての「守り」の資産の配分比率を柔軟に調整し、両立を目指しています。
- PIMCOの債券運用における専門性を活かし、市場の想定外の低成長や市場の変動にも対応します。

PIMCOインカム戦略の運用コンセプト



PIMCOならではの専門性

- ・ 実績あるマクロ経済予測
- ・ 各セクターでの専門性

ファンドのポイント

POINT

1

世界の債券市場から 「質の高いインカム※」を発掘

※質の高いインカムとは、返済能力が高く、かつ利回り水準が高いことを指します。

POINT

2

PIMCOの見通しを活用した 攻守の調整

POINT

3

安定した運用実績

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

POINT
1

世界の債券市場から 「質の高いインカム」を発掘

- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。「質の高いインカム」を発掘した結果、ファンドの投資対象とする外国投資信託は、相対的に高い利回り水準となりました。

以下で記載の住宅ローン担保証券はモーゲージ証券の一つです。

世界中の債券市場が投資対象



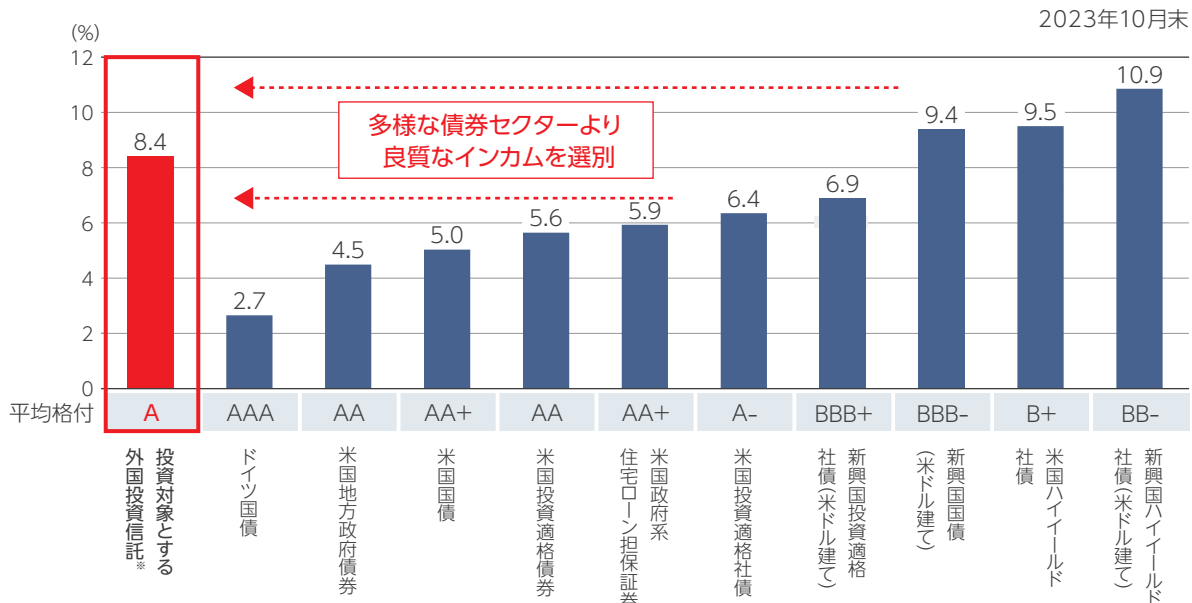
良質なインカムの発掘

定評あるマクロ経済予測能力を活用した「高い機動性」

厳格なリスク管理

上記はイメージ図です。

各投資対象債券の利回り水準(課税前)と平均格付



※ファンドの投資対象とする外国投資信託「PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)」
 ・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。左記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはPIMCO社による独自の格付を使用しています。
 ・ファンドの投資対象とする外国投資信託の平均格付は、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。また、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 使用した指数については、15ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
 (出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資する資産の種類と主な特徴

攻めの資産(景気拡大/金利上昇局面に強い)



米国非政府系住宅ローン担保証券

- ・住宅ローンを担保とし非政府系機関が発行する証券。
- ・政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある。
- ・**変動金利で設定されることが多い。**



ハイイールド社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- ・信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある。



新興国債券

- ・新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。



バンクローン

- ・銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行なうローン。
- ・通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- ・**変動金利で設定されることが多い。**



投資適格社債

- ・企業が発行する債券で格付けがBBB格以上のもので、信用力が高く相対的に利回りは低くなる傾向がある。
- ・他の攻めの資産に比べ信用力が高いため、安定的な値動きとなりやすい。

守りの資産(景気縮小/金利低下局面に強い)



米国政府関連債

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある。



米国政府系住宅ローン担保証券

- ・住宅ローンを担保とし政府系機関が発行する証券。
- ・信用力は高い。
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。



先進国債券

- ・先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・信用力が高いため、利回りは低くなる傾向がある。

上記は実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。
(出所) PIMCO作成

PIMCOの見通しを 活用した攻守の調整

■PIMCOのマクロ経済分析能力を活かし、信用力が高い資産による「守り」と、高利回りで景気回復の恩恵を受ける「攻め」の配分を機動的かつ柔軟に調整します。

PIMCOファンドの債券種別配分の推移

2007年3月末～2023年10月末、月次

サブプライム・ローン問題/リーマン・ショック: 米国の住宅バブルに危機意識。早期から国債、米国政府系住宅ローン担保証券など「守り」の資産の配分を高める。

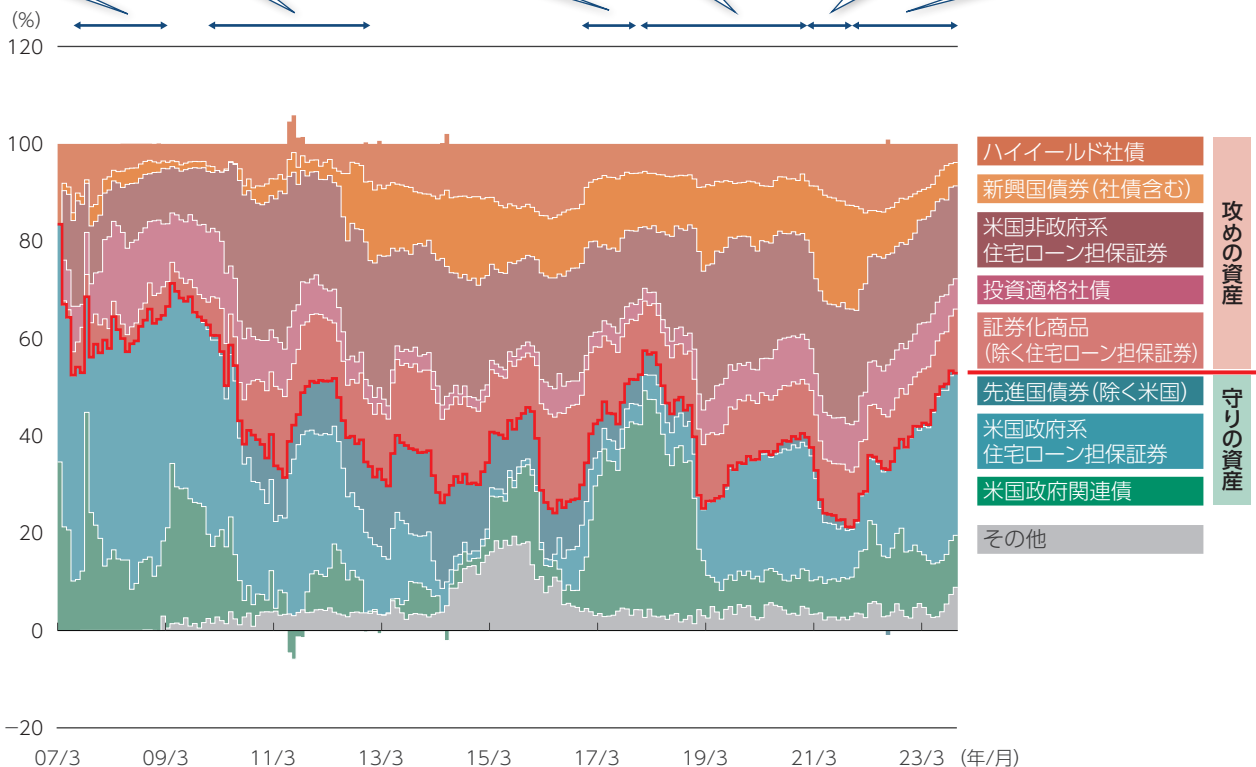
世界的な金融緩和: 景気回復の脆弱性は認識しつつ、米欧の量的緩和策による資産価格のサポートを考慮。ポートフォリオの中心を慎重に「攻め」に移し、より下値が抑制されると考えた米国非政府系住宅ローン担保証券に注目。

回復基調にある世界経済: 価格が十分に上昇したと見られる一部の「攻め」の資産を徐々に売却、将来の投資機会に備えて流動性の高い「守り」の資産の配分を高める。

転換点を迎えた世界経済: 景気の先行き不透明感の高まりを受けて、「攻め」の資産の中でも安定性の高い資産を選別。また、「守り」の資産では米国政府関連債に対して割安感の高まった米国政府系住宅ローン担保証券を積み増し。

コロナショックからの立ち直り: 景気見通しが改善するなか、「守り」の資産を一部売却し、「攻め」の資産の配分を高める。「攻め」の資産のなかでは相対的に割安感のある新興国債券や、社債のなかでコロナショックの影響が大きかったセクターに注目。

景気後退の可能性: 金融引き締めや信用収縮を背景に景気後退リスクが高まるなか、景気後退時に底堅い値動きが期待でき、利回り面でも投資妙味が高まった米国政府系住宅ローン担保証券などの「守り」の資産の配分を高める。



- ・米国政府関連債と先進国債券(除く米国)では、金利リスク調整を目的に取得する金利デリバティブ関連を除外し算出しています。
- ・先物取引等を活用し、ショートポジションを形成する場合があります。また、上記の債券種別配分は、ファンドが実質的に投資する外国投資信託の資産別配分と異なる場合があります。ファンドが実質的に投資する外国投資信託の直近の資産内容は12ページをご覧ください。(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータです。あくまでご参考としてご理解ください。

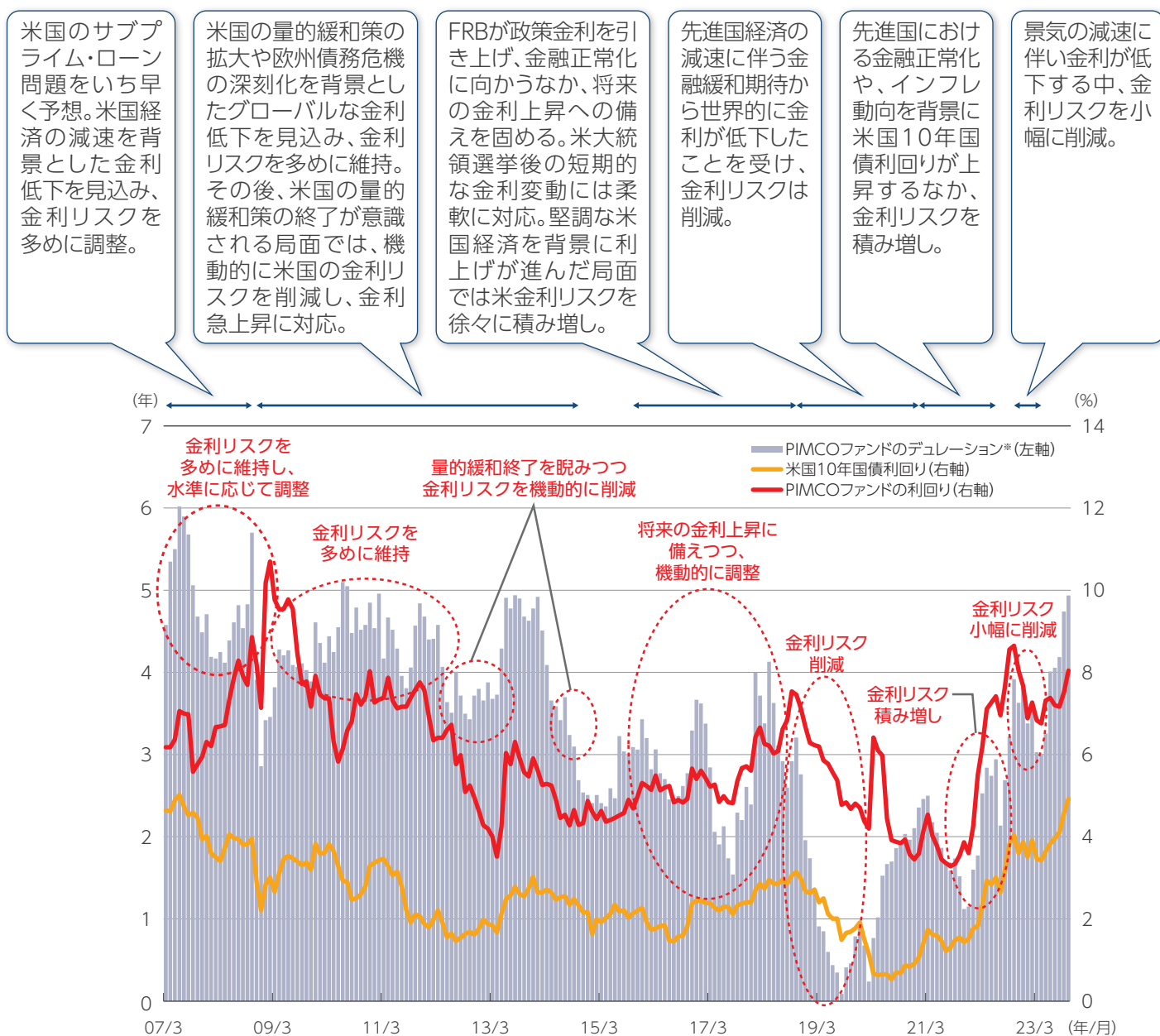
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

機動的な金利リスクのコントロール

- 金利リスクに対応するために、弾力的に金利リスク(デュレーション)を調整しています。
- 金利低下が見込まれる場合、その恩恵を受けられるように金利リスクを増やし、金利上昇が見込まれる場合、下落リスクを抑制できるように金利リスクを減らすなど、機動的に金利リスクを調整します。

PIMCOファンドのデュレーション*と利回り、米国10年国債利回りの推移

2007年3月末～2023年10月末、月次



米国10年国債利回り:ブルームバーグ・ジェネリック

*デュレーションは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

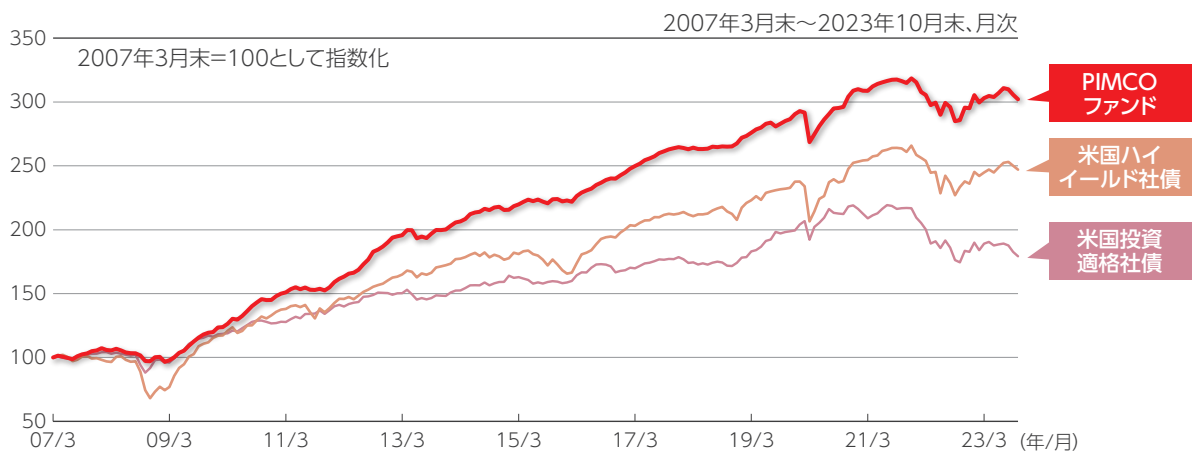
上記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータです。あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

安定した運用実績

- PIMCOファンドのパフォーマンスは、2007年3月末～2023年10月末の期間で、相対的に高い利回りの維持とマクロ経済分析を背景とした柔軟な資産配分が奏功し、概ね他の債券指数を上回りました。
- 設定来では、PIMCOファンドは主要な資産と比較すると、リスクが最も低くなりました。リターンについては欧州ハイイールド債券や米国ハイイールド社債よりも高くなりました。

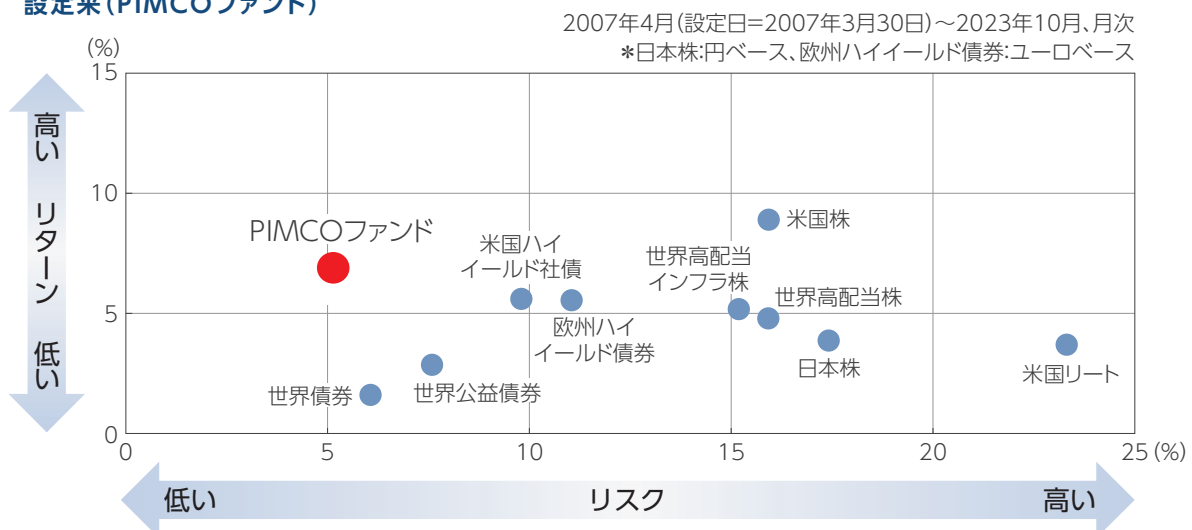
パフォーマンス比較(米ドルベース)



使用した指数については、15ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

リスクリターン分布(米ドルベース、年率)

設定来(PIMCOファンド)



(注)リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。

使用した指数については、15ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

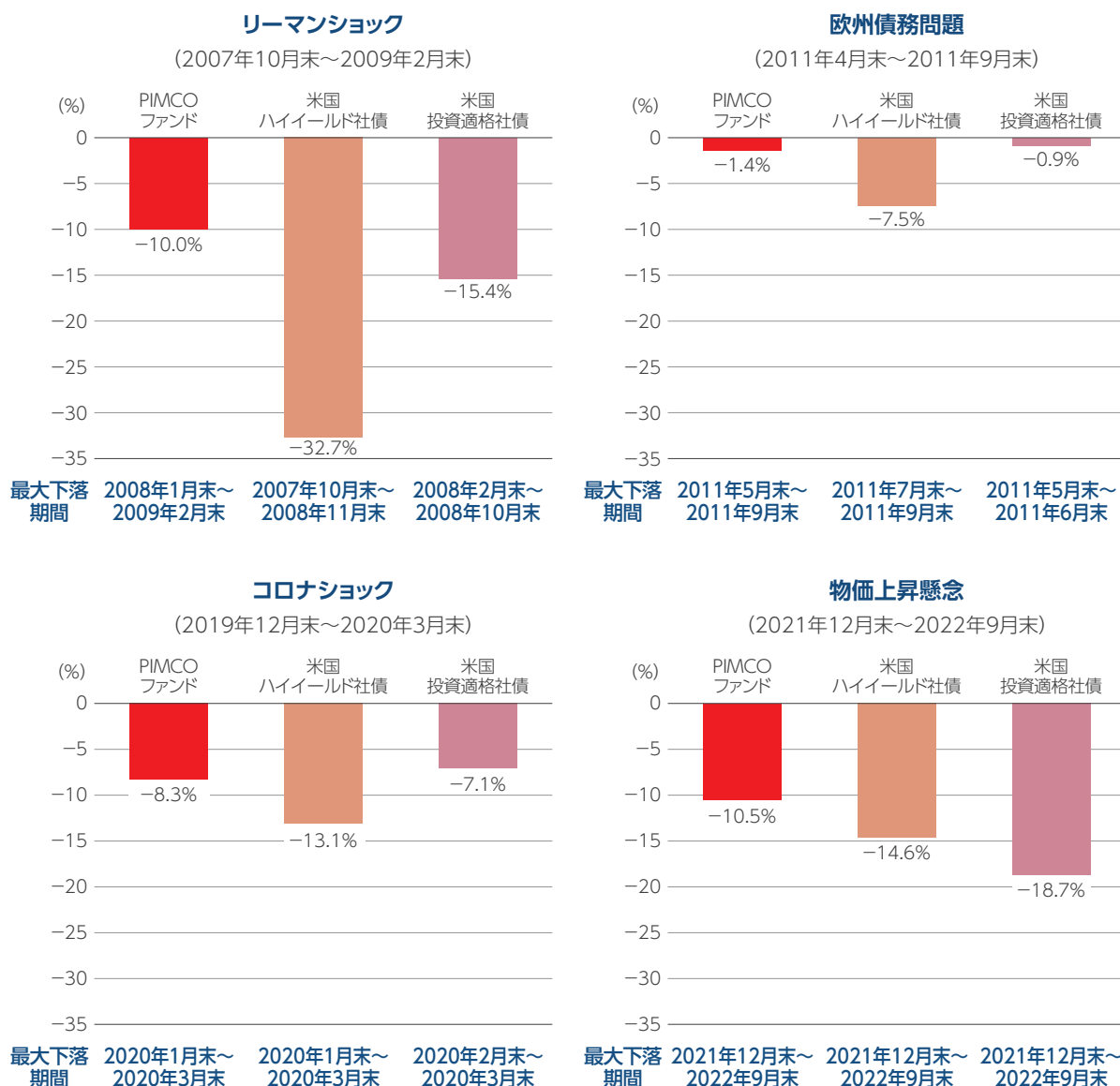
上記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド[PIMCO Income Fund] (設定日:2007年3月30日)のデータ(費用控除前)です。よって、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

リスクオフ局面における下値の抑制

- 過去のリスクオフ(リスク回避)局面を見ると、その他の資産に比べPIMCOファンドは概ね下値を抑えることができました。
- 下落が大きかったリーマンショックやコロナショックにおいても、PIMCOファンドは下落後の約5ヵ月後に下落前の高値を上回りました。

過去のリスクオフ局面における最大下落率の比較(米ドルベース)



リスクオフ局面は、米国株において高値からその後の安値までの下落幅が10%を超えた局面(期間は高値を付けた時点から3年以内)について、最も下落幅が大きくなった期間としています。

最大下落率:各リスクオフ局面の期間中の下落率が最も大きくなった局面の下落率。

使用した指数については、15ページの「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

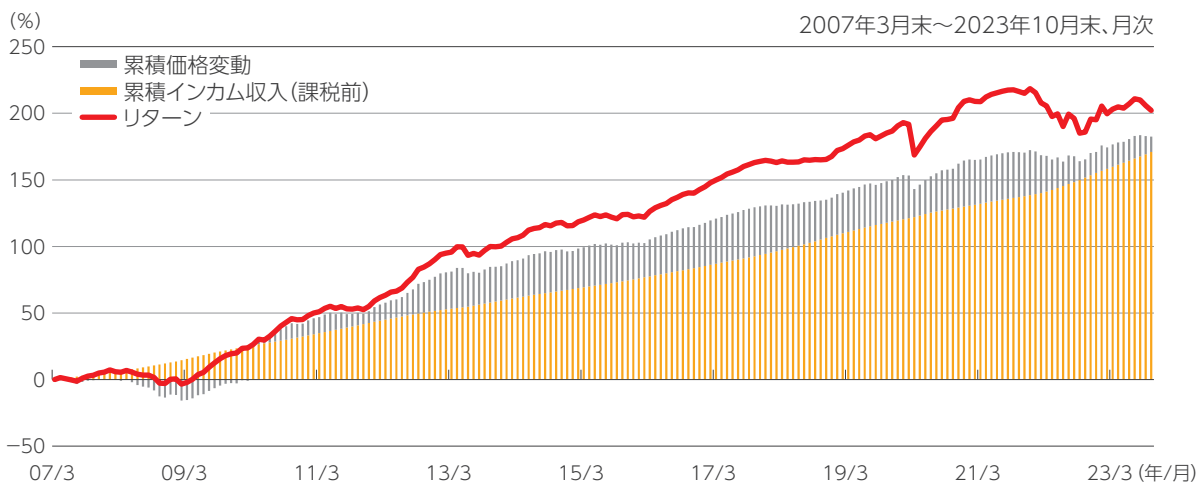
上記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド[PIMCO Income Fund] (設定日:2007年3月30日)のデータ(費用控除前)です。よって、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

相対的に高いインカムがパフォーマンスを下支え

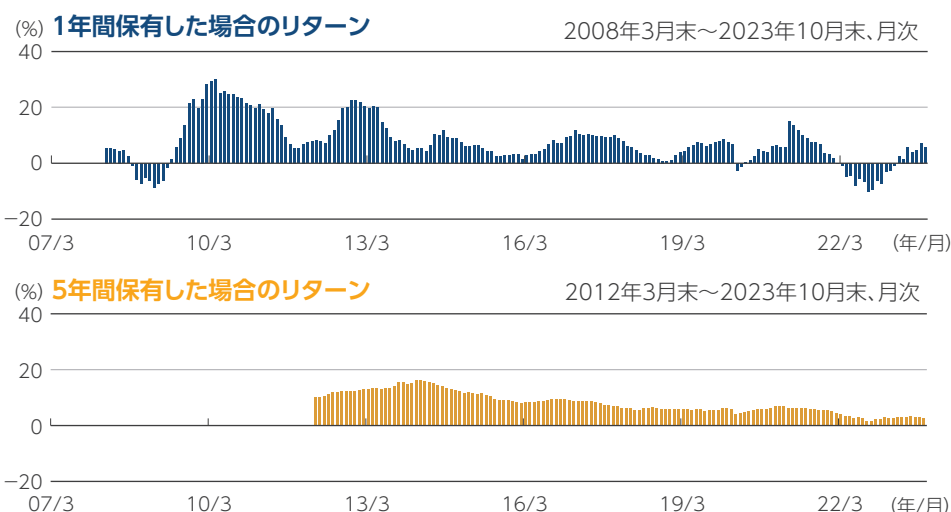
- PIMCOファンドのリターンの内訳をみると、価格変動要因は振れ幅が大きかったものの、インカム収入要因は安定的に推移し、パフォーマンスの下支えに寄与しました。
- 保有期間別リターンをみると、保有期間1年の場合はリターン月数188回のうちマイナスが25回あった一方、保有期間5年の場合は全てプラスとなりました。保有期間が長いほど、投資時期の違いによるリターンのばらつきが平準化しました。

PIMCOファンドのリターンの要因分解(概算、米ドルベース)



上記の要因分解は、一定の仮定のもとにPIMCOが試算したものです。「リターン」の内訳は「累積価格変動」と「累積インカム収入」からなり、「リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、それぞれを月次ベースで累積したものです。
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

PIMCOファンドの保有期間別のリターン*(米ドルベース、年率)



計測回数188回

リターンがプラス
になった回数

163回/188回

リターンがマイナス
になった回数

25回/188回

計測回数140回

リターンがプラス
になった回数

140回/140回

リターンがマイナス
になった回数

0回/140回

*2007年3月末から2023年10月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。当ページでは、1年間、5年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2023年10月末の年率リターンは、2023年10月末までに、1年間保有した場合、5年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。
(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のPIMCOファンドは投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンド「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)のデータ(費用控除前)です。よって、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産内容等（2023年10月31日現在）

下記は、ファンドが実質的に投資する外国投資信託「PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)」の資産内容です。

資産別配分

資産		構成比
攻めの資産	ハイールド社債	3.3%
	新興国債券(社債含む)	8.9%
	米国非政府系住宅ローン担保証券	17.9%
	バンクローン	2.9%
	投資適格社債	6.1%
	証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	9.8%
守りの資産	先進国債券(除く米国)	-2.9%
	米国政府系住宅ローン担保証券	35.8%
	米国政府関連債	17.5%
その他の債券等		0.8%
合計		100.0%

ポートフォリオ特性値

平均格付	A
平均最終利回り (米ドル為替取引後ベース) [*] (課税前)	8.4%
平均デュレーション	5.0年
組入銘柄数	2,000銘柄

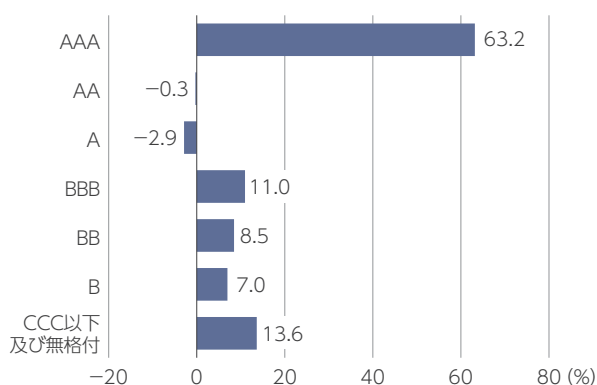
^{*}米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

^{*}ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

^{*}デュレーションは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

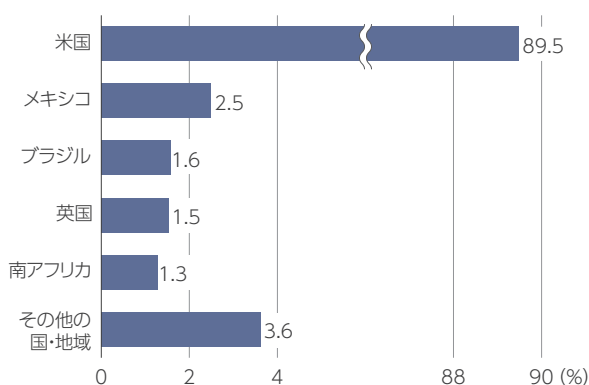
^{*}平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

格付別配分



^{*}格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはPIMCO社による独自の格付を使用しています。

国・地域別配分



^{*}国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

^{*}構成比は、債券部分から算出。

^{*}四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用実績

基準価額の推移



2023年10月31日現在

基準価額(分配金再投資)	
Aコース	9,575円
Bコース	15,273円
Cコース	9,568円
Dコース	15,292円

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

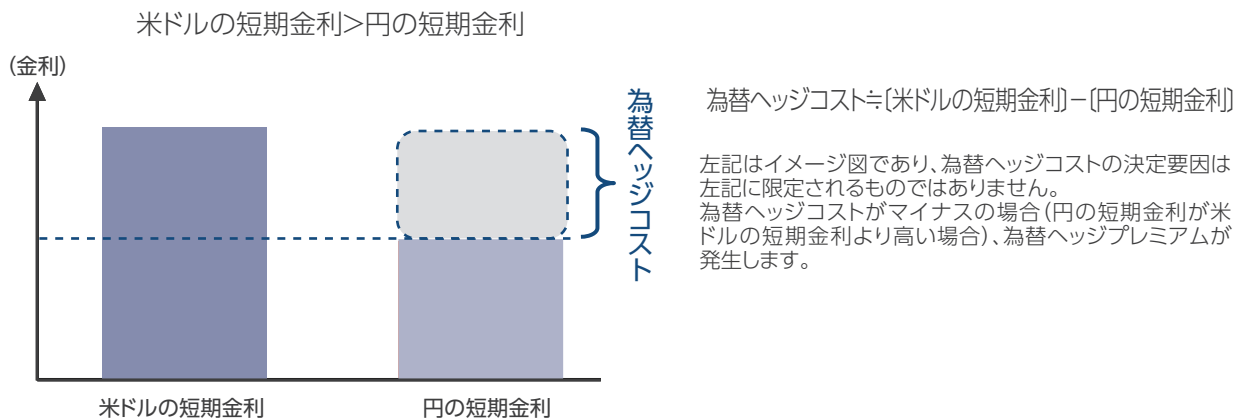
(ご参考) 為替ヘッジについて

為替相場は、通貨ごとに様々な動きをしますので、外貨建資産に投資する際には、為替変動リスクを考慮する必要があります。

為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)するために、「今の時点で、あらかじめ将来の為替レートを予約しておく(確定させる)」ことです。一般的に、将来の為替レートは、通貨間の金利差を考慮したレートとなります。この金利差(為替ヘッジコスト)を支払う代わりに、為替変動リスクを回避することが可能となります。

上記の為替ヘッジコストの考え方は、簡便的なものです。為替ヘッジを行なうことで、為替変動を完全に回避することはできません。

為替ヘッジコストのイメージ

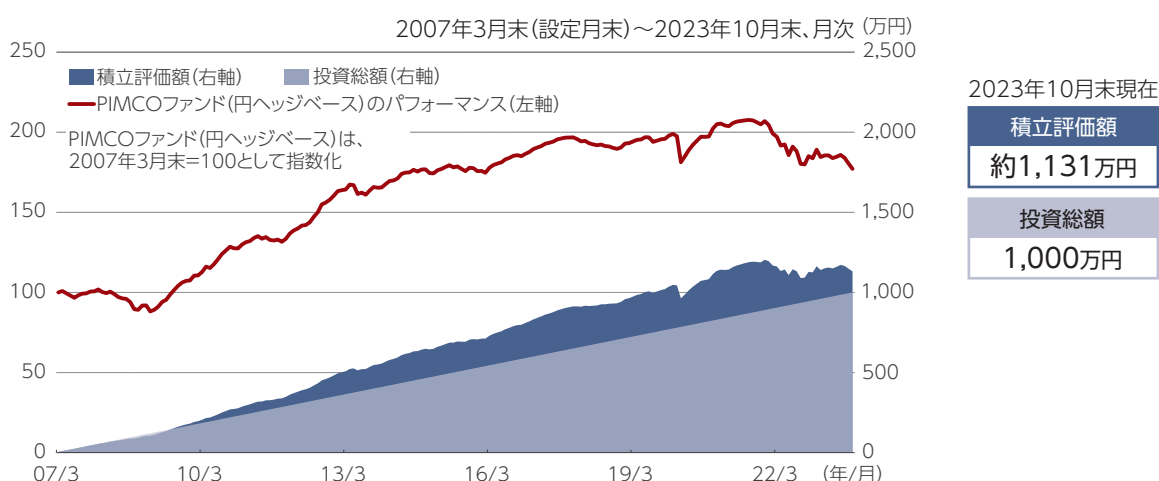


上記の為替ヘッジコストは、あくまでも簡便法によるもので、実際の為替ヘッジコストの値とは異なります。

(ご参考) 積立投資のパフォーマンス

- 積立投資とは、一度にまとめて投資(一括投資)するのではなく、タイミングをずらして投資を続ける手法で、「時間分散」が実現できます。
- 下記は、PIMCOファンド(円ヘッジベース)に、2007年3月末から毎月末5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。2023年10月末時点の投資総額が1,000万円に対し、積立評価額は約1,131万円となりました。
- 下表は、同期間において、積立開始月を1年ずつずらした積立投資のシミュレーションです。2013年3月から2023年2月の積立期間を除き、積立評価額が投資総額を上回りました。

PIMCOファンド(円ヘッジベース)に投資した場合の積立評価額



10年間積立投資した場合の例

10年間積立投資した場合の、投資総額600万円に対して…

積立期間	積立評価額	評価損益
2007年3月~2017年2月	832万円	+232万円
2008年3月~2018年2月	798万円	+198万円
2009年3月~2019年2月	733万円	+133万円
2010年3月~2020年2月	694万円	+94万円
2011年3月~2021年2月	682万円	+82万円
2012年3月~2022年2月	635万円	+35万円
2013年3月~2023年2月	574万円	-26万円

積立評価額 (評価損益)
最大832万円 (+232万円)
最小574万円 (-26万円)
平均707万円 (+107万円)

上記はPIMCOファンド(円ヘッジベース)を基に試算した結果です。算出過程でファンドと同じ運用管理費用(信託報酬相当分の年1.848%)および購入時手数料(3.3%)を控除しています。

PIMCOファンド(円ヘッジベース):「PIMCO Income Fund」とブルームバーグの日米金利差指数の月次リターンより野村アセットマネジメントが算出。「PIMCO Income Fund」(設定日:2007年3月30日)は、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍のファンドです。

(出所)PIMCOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータを基に野村アセットマネジメントが算出したシミュレーション結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

積立での時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ファンドの特色

- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

＜ファンドが投資対象とする外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) / クラスN(USD)」の主な投資方針＞

◆PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)^{※2}受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

※2 マスターファンドといえます。

◆通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)で構成されています。

	為替ヘッジあり (部分ヘッジ(高位)) ^{※3}	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※3 「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行いません。

◆各コースは、円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

*「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」の投資にあたっては、「Aコース」「Cコース」は当該ファンドの「クラスN(JPY)」を、「Bコース」「Dコース」は当該ファンドの「クラスN(USD)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。

*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券の運用の指図に関する権限を委託します。

—— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ——

当資料で使用した市場指数について

米国投資適格債券、米国国債、米国政府系住宅ローン担保証券、米国投資適格社債:ブルームバーグ米国総合インデックスおよび各サブインデックス、米国地方政府債券:ブルームバーグ米国地方債インデックス、ドイツ国債:ブルームバーグ・ジェネリック5年国債、米国ハイ・イールド社債:ICE BofA US High Yield Index、新興国投資適格社債(米ドル建て)、新興国ハイ・イールド社債(米ドル建て):JPモルガンCEMBI Broadの各サブインデックス、新興国国債(米ドル建て):JPモルガンEMBIG Diversified、米国株:S&P500株価指数(配当込み)、日本株:TOPIX(配当込み)、世界高配当インフラ株:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み)、世界高配当株:MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス(配当込み)、米国リート:S&P米国REIT指数(配当込み)、世界公益債券:ブルームバーグ・グローバル総合コーポレート・インデックス(公益セクター)、欧州ハイ・イールド債券:ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index、世界債券:ブルームバーグ・グローバル総合インデックス

●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

●「ICE BofA US High Yield Index SM®」「ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index SM®」は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

●JPモルガンCEMBI Broad(JP Morgan Corporate Emerging Market Bond Index Broad)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット社債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。JPモルガンEMBIG Diversified(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

●S&P500株価指数、S&P米国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JP X総研又は株式会社JP X総研の関連会社(以下「JP X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJP Xが有します。JP Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。

●MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行いませんので、これらの影響を受けず。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ファンドの実質的な投資対象に含まれるハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

◆バンクローンの価格変動リスク

バンクローンは、信用度の変動等により価格が変動します。ファンドの実質的な投資対象にはバンクローンが含まれますので、これらの影響を受けず。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる格付の低いバンクローンについては、格付の高いバンクローンに比べ、価格が大きく変動する可能性や組入バンクローンの元利金の支払遅延および支払不履行等が生じる可能性が高いと想定されます。また、一般的にバンクローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売買できない場合があります。また、バンクローンを売却する際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。

◆為替変動リスク

[Bコース]および[Dコース]が投資する[クラスN(USD)]においては、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を受けず。

[Aコース]および[Cコース]が投資する[クラスN(JPY)]においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、総資産の10%を上限として実質的に保有する米ドル建て以外の通貨エクスポージャー部分については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けず。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。また、為替金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

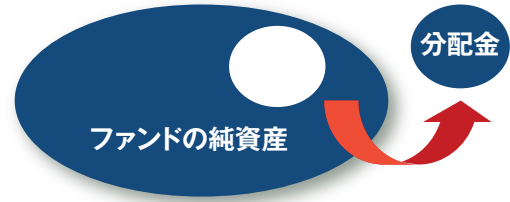
《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドの主要投資対象である外国投資信託は、マスターファンドを通じて運用を行いません。そのため、マスターファンドを投資対象とする他のファンドおよびクラスに追加設定・買戻し(解約)等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マスターファンドにおいて売買等が生じた場合などには、外国投資信託の純資産価格に影響を及ぼす場合があります。この結果、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。
- ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。前記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入(スイッチングによる購入を含みます。)、換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入(スイッチングによる購入を含みます。)、換金の各受け付けを取り消す場合があります。
- 外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF*(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
- 店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



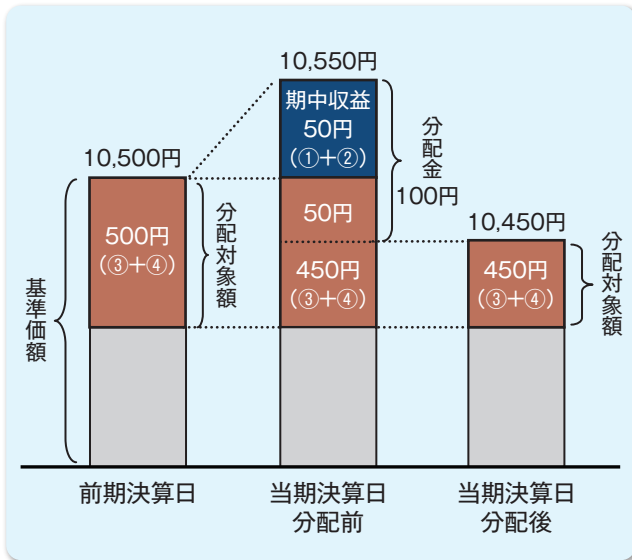
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

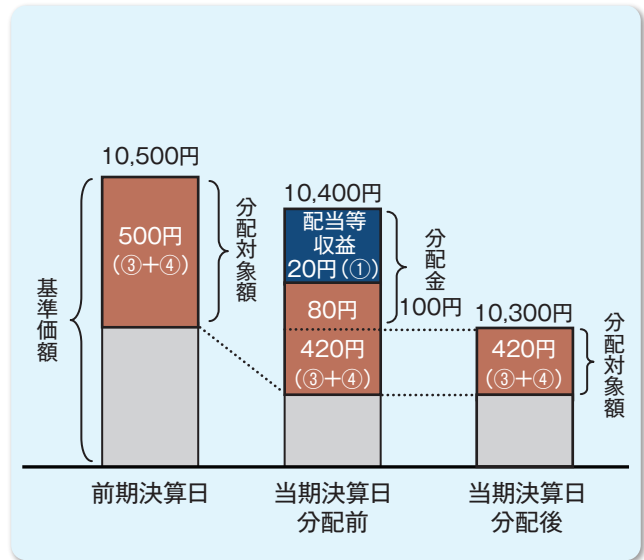
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



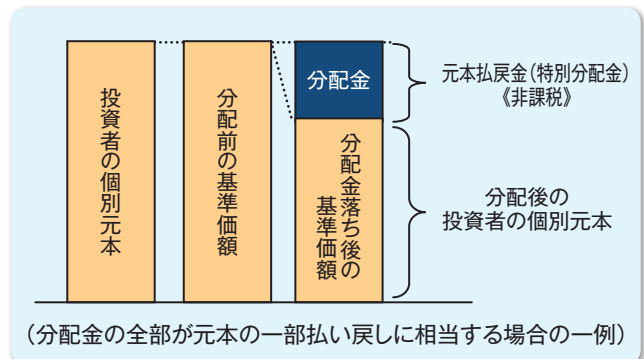
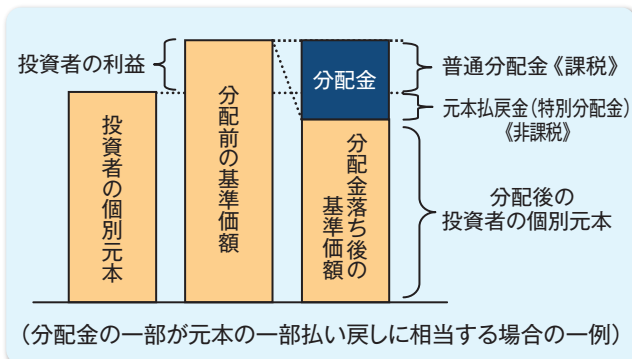
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

（普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）

◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みメモ

●信託期間		2026年4月16日まで（2016年4月22日設定）
●決算日および収益分配		
[Aコース][Bコース]		年2回の毎決算時(原則、4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
[Cコース][Dコース]		年12回の毎決算時(原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

●ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3% (税抜3.0%)**以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.848% (税抜年1.68%)**の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消すことがあります。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉三菱UFJ信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

